

移民政策学会年次大会@慶應義塾大
2016/05/29 (一橋大藤浪)

2016年度 移民政策学会年次大会@慶應義塾大学

なぜ「母親のための」日本語教室なのか

—— 横浜市鶴見区のブラジル系移民コミュニティのジェンダー化された構造に着目して ——

Why are there Japanese-Language Classes “for Mothers”?:

Focusing on the Gendered Structure of the Brazilian-Migrant Community in Tsurumi, Yokohama

一橋大学大学院社会学研究科

Graduate School of Social Sciences, Hitotsubashi University

日本学術振興会特別研究員 DC1

JSPS Research Fellow (DC1)

藤浪海 Kai FUJINAMI kaifujinami@yahoo.co.jp

キーワード：ブラジル系移民、ジェンダー、エンパワメント

横浜市鶴見区は、大都市インナーシティにしては珍しく、多くの南米系移民が集住する街である。発表者は2012年からこの地域でフィールドワークを行ってきた。その過程で目に留まったのは、ブラジル系移民相互扶助組織の日本語教室であった。この教室にはわざわざ「母親のための」という言葉が付されていたのである。実際には母親以外にも参加可能なのだが、なぜとりわけ母親に向けているのだろうか。移民コミュニティに関する議論では、移民の相互扶助組織の特徴は移民のニーズをよく反映していることにあるという(Zhou, 2014)。それではこの取り組みは一体何を反映しているのだろうか。そこで発表者はジェンダーに着目しながら、この相互扶助組織の参与観察やインタビュー調査を行った。その結果浮かび上がってきたのは、鶴見では沖縄系独自のネットワークを用いた形で南米系移民の集住がおきており、その移住過程のなかで労働市場のジェンダー化が生じ、コミュニティ全体においてジェンダーをめぐる構造化がおきているということであった。

南米系移民の本土／沖縄系をめぐる差異やジェンダーは従来必ずしも焦点化されてこなかった課題であるが、ジェンダーに着目した数少ない先行研究にイシカワ(2004)がある。イシカワ(2004)は、ブラジル系移民女性たちにとって、日本へのデカセギは安定的な収入の獲得を可能とし、経済的な自立と家庭内での地位上昇をもたらしたことを明らかにした。しかし他の集住都市とは異なる形で沖縄系の人々の独特なコミュニティ形成がおきた鶴見の事例は、他の地域と同様に論ずることができない。なぜ鶴見において母親に向けた取り組みが必要とされているのか。それは彼女たちにとってどのような意味を持つのか。これらの問いは、鶴見特有の状況に即して検討していくことが欠かせない。そこで本発表では、就労状況がブラジル系移民のジェンダー関係に及ぼす影響を検討したイシカワ(2004)に学びつつ、鶴見のコミュニティ独特の構造のなかで母親たちがどのような状況にあり、そのなかでなぜ母親たちに向けた支援が必要とされているのかを明らかにしたい。

まず鶴見への集住の経緯について確認しておこう。沖縄は多くの国内・国際移民を送り出しており、京浜工業地帯にある鶴見も戦前、戦後を通じて沖縄系の人々の集住地区の一つであった。一方、ボリビアへは計画移民としての移住が戦後の沖縄からなされ、コロニア・オキナワというコミュニティを形成した。このコロニア・オキナワからは1960～70年代を通じて、サン・パウロのビラ・カロン地区やブエノス・アイレスへの転住者が続出した。1980年代になると、コロニア・オキナワの人々が鶴見で電設業を営む親戚を頼って鶴見に集住

するようになり、その後ピラ・カロンやブエノス・アイレスにも鶴見の情報が広がり、ボリビアからだけでなくブラジルやアルゼンチンからも多くの移住者が集まるようになった(藤浪 2015)。

ここで注目したいのは、鶴見の南米系移民男性らが就いた職業である。他の地域の南米系移民は派遣社員となった者が多いが、鶴見では沖縄出身者の経営する電設業者に雇われた。技術を習得した南米系移民たちは、1990年代以降独立し始め、現在では多くの者が自営業者となっている(樋口 2012)。しかし他方で女性たちの場合には鶴見では稼ぎの良い職業はほとんどない。彼女たちは自らの持つエスニック・ネットワークを駆使し、工場での非正規労働などの職業を得るほかない。こうしてジェンダー間で異なる労働市場が形成され、家庭内では男性たちが「主たる家計支持者」としての地位を確立した一方で、女性たちは「補助的な」家計支持者として子育てなどの再生産労働の主な担い手となった。

鶴見ではこのように母親たちが子育てを主に担っているが、しかし子どもたちへの働きかけにおいて困難を感じていると語る母親は少なくない。その背景には子どもとの文化的な差異や経済的な問題など、移民家庭一般が抱えざるを得ない問題だけでなく、鶴見特有の要因もある。そのひとつは、家庭内における賃金格差や職業上の地位の格差の問題である。鶴見の場合、男性が自営業経営者となっているのに対し、女性は弁当工場やリサイクル工場での非正規労働者となっており、賃金格差や地位の格差が生じている。このことから夫婦間でアンバランスな権力関係が生じ、女性はそれに対抗しようと労働時間をできる限り伸ばそうとする。その結果、子どもの教育にかける時間は減少してしまう。もうひとつは言語の問題である。男性たちの場合は「外国人」であることが元請会社に認知されると仕事を請け負うことができなくなる。そのため現場では日本語しか用いることができず、結果的に日本語能力は向上していく。しかし女性の場合は日本語をあまり用いない職場で働くことが多く、無理をして大幅な努力がなされない限り日本語の習得は困難になる。

これらの結果、母親たちは子どもの教育において積極的な働きかけを行っていくことが困難になる。とりわけ高等教育への進学については制度も多様であり、移民ネットワークやポルトガル語の情報誌による情報収集は難しい。そのため時間の確保や日常生活の水準以上の日本語能力の獲得が必要となるが、上述のような状況からそれは叶わない。子どもの大学進学を望んでいる母親も多いが、しかし子どもへの積極的な働きかけが困難になってしまうのである。相互扶助組織の日本語教室が母親たちに向けられていたのは彼女たちが以上のような困難を抱えていたためであり、この日本語教室ではそれを打開すべく、単に日本語を教えるのみならず子どもの教育にかかわる様々な取り組みがなされていた。

【参考文献】

藤浪海, 2015, 「移民ネットワークとしてのオキナワン・ディアスポラ——横浜市鶴見区のブラジル系・ボリビア系・アルゼンチン系移民の事例から」『年報社会学論集』28, 64-75.

樋口直人, 2012, 「鶴見で起業する——京浜工業地帯の南米系電気工事業者たち」樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社, 251-276.

イシカワエウニセアケミ, 2004, 「在日ブラジル人女性の経済活動、婚姻、〈個〉の実現」伊藤るり編『現代日本社会における国際移動とジェンダー関係の再編に関する研究』お茶の水女子大学, 139-154.

Zhou, Min, 2014, "The Formation of Ethnic Resources and Social Capital in Immigrant Neighborhoods." NYU Law, http://www.law.nyu.edu/sites/default/files/upload_documents/2014-02-12%20Min%20Zhou%20paper.pdf [アクセス日: 2015年10月12日].